

### (3) 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前連結会計年度比9億円増の77億円となりました。販売費及び一般管理費は、市場環境厳しい中での業容転換の費用増等により、前連結会計年度比187億円増の4,298億円となりました。その他の費用は、前連結会計年度に計上した欧州の販売拠点におけるのれん等の減損損失及び子会社株式売却損の合計37億円、及び当連結会計年度に計上した特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等29億円の影響により、前連結会計年度比62億円減の133億円となりました。以上により当連結会計年度の営業利益は、600億円（前連結会計年度比8.7%減）となり、営業利益率も前連結会計年度比0.7ポイント低下の5.8%となりました。

### (4) 税引前利益

金融収益は、前連結会計年度比3億円減の21億円、金融費用は、前連結会計年度比13億円増の41億円となり、金融収支は17億円の悪化となりました。以上により税引前利益は、580億円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

### (5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、319億円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。なお、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が38億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は64円39銭となり、前連結会計年度に比べて20.5%減少しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の減少により、前連結会計年度の7.9%から悪化し、6.1%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、52,605百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	36,754	生産能力増強、新製品対応、IT関連
ヘルスケア事業	1,325	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	8,924	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
報告セグメント計	47,004	
その他	597	生産能力増強
全社（共通）	5,003	管理業務用設備の拡充、IT関連
合計	52,605	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2016年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
情報機器事業	生産・研究 開発・営業 用設備	913	3,463	— (—)	14,525	18,901	3,025
ヘルスケア事業		225	235	— (—)	5,219	5,680	540
産業用材料・機器事業		2,696	12,769	3,646 (51)	5,307	24,419	1,293
報告セグメント 計	—	3,834	16,468	3,646 (51)	25,052	49,002	4,858
全社（共通）	事業用土 地・建物、 研究開発用 設備	39,309	1,108	24,382 (753)	5,712	70,512	1,340
合計	—	43,143	17,577	28,029 (804)	30,764	119,514	6,198

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注3）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	2,915	1,774	554 (46)	280	5,524	228 (23)
コニカミノルタ テクノプロダクト㈱ (埼玉県狭山市)	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	828	237	245 (26)	424	1,735	224 (26)
コニカミノルタ オプトプロダクト㈱ (山梨県笛吹市)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,114	348	316 (13)	192	1,971	236 (30)
コニカミノルタ ケミカル㈱ (静岡県袋井市)	産業用材料 ・機器事業	産業用材料 生産設備	159	371	742 (63)	141	1,414	70

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注3) 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,152	1,409	- (-)	1,899	4,462	3,379
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,541	1,020	- (-)	2,982	5,544	2,847
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,624	1,780	895 (104)	1,061	7,362	555
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 事業	営業用設備	2,903	-	299 (342)	10,281	13,484	8,152
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	2,416	7	487 (51)	5,526	8,438	395
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,327	1,846	- (-)	416	3,590	1,221

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び、産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

2016年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	27,300	複合機、プロダクションプリント機及び 関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応
ヘルスケア事業	2,500	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	12,200	電子材料、機能性フィルム、光学デバイス、 照明光源パネル生産設備の拡充
報告セグメント 計	42,000	
その他	500	生産能力増強
全社（共通）	7,500	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	50,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。